

新興国の高齢化の盲点（巻頭エッセイ）

著者	大泉 啓一郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	188
ページ	1-1
発行年	2011-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004236

大泉啓一郎

新興国の高齢化の盲点

リーマンショックに端を発する世界経済危機以降、先進国経済の景気回復が遅れるなかで、新興国はいち早い回復を実現した。また、今後と比較的高い成長が見込まれていることから、世界経済のけん引役は先進国から新興国へとシフトしたとの見方も出始めている。

しかし新興国の持続的な成長と、その結果としての先進国入りは約束されているわけではない。むしろ、世界銀行をはじめ国際機関は、国際競争力強化や人的資本の開発を怠れば、先進国入りは危うくなることを「中所得のワナ (middle income trap)」として議論しはじめている。これは「新興国のワナ」と読み替えてよい。

「中所得国のワナ」は経済面だけではない。社会保障制度整備において乗り越える課題は多い。社会保障制度の詳細な内容は国によって異なるが、中所得国である新興国の社会保障制度は、おおまかには軍人や公務員、国営企業の従業員と民間企業の被用者を対象とした制度を有していることを特徴とし、残された自営業（インフォーマルセクターを含む）や農家向けに制度を拡張し、国民全体を対象とした「国民皆社会保障制度」を完成させることを課題とする。

しかし、新興国における国民皆社会保障制度の構築は容易ではない。その原因のひとつは、新興国において急速に高齢化が進んでいることにある。たとえば、二〇一〇年の高齢化率（六五歳以上の人口比率）は、ロシアが一二・九％、中国が八・二％、ブラ

ジルが六・九％の水準にある。高齢化率が七％を超えた社会を一般的に「高齢化社会」と呼ぶが、これに従えば、ロシア、中国はすでに高齢化社会にあり、ブラジルもその入り口に位置することになる。つまり、多くの新興国は、所得水準が十分に高まらないうちに高齢社会に突入するという先進国が経験しなかった課題を持つ。中国では「未富先老（豊かになる前に高齢化が進む）」という認識のもとで取り組みを始めている。

新興国の高齢化を、低所得水準での高齢化と認識するだけでは不十分である。なぜなら高齢化が急速に進むのは、とりわけ所得水準の低い地方・農村であるからだ。地方・農村でも出生率が低下していることに加え、若年層が大都市に向けて移動を加速させていることの影響も大きい。つまり、地方・農村では、若年層の流出により所得水準を高める手立てを奪われながら、高齢社会に向かっていくのである。地方・農村において高齢化は将来の課題ではなく、すでに直面している問題である。たとえば、上海市や江蘇省への若年労働力を大量に供給する安徽省の巢湖市（人口四七〇万人）では、一人当たりGDPが二〇〇〇ドルに満たないなかで、高齢化率が一四％を超えてきた。このような状況のなかで地域間格差はどのようにして是正できるのか。この地方・農村の高齢者の生活をだれが支えるのか。新興国の持続的発展のためにも、その高齢化の詳細な現状把握と対応が求められる。

経済発展段階と社会保障制度の分類

	社会 保 障 制 度		人口構成
	現 状	課 題	
先進国 (高所得国)	国民を対象	高齢社会への対応	生産年齢人口比率の低下。 高齢人口比率の上昇
新興国 (中所得国)	公務員・ 民間企業被用者	自営業者・農家への拡張 高齢社会への準備	生産年齢人口比率の上昇 の鈍化。高齢人口比率の上昇
途上国 (低所得国)	公務員 (軍人を含む)のみ	民間企業被用者への拡張	生産年齢人口比率の上昇。 高齢人口比率はまだ低い

おおいずみ けいいちろう／日本総合研究所調査部
主任研究員、東京大学非常勤講師

1988年京都大学大学院農学研究科修士課程修了。
国際協力機構 (JICA) 社会保障課題別支援委員会委員。
著書：『老いてゆくアジア』（中公新書2007年：2008
年アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞）

(出所) 広井・駒村編『アジアの社会保障』東京大学出版会 2003 年を参考に筆者作成